

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2023 月 4 月」

2023 年

- 4 月 1 日 福島第一原発事故による放射能汚染で立ち入り規制が続く帰還困難区域のうち、福島県浪江町の一部地域、富岡町の一部地域で避難指示が解除された。
- 4 月 1 日 18 時 41 分ごろ、新潟県下越沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.0 と推定。山形県中山町、西川町、山形小国町、新潟県新潟秋葉区、村上市、佐渡市、阿賀町で震度 3。
- 4 月 3 日 日本時間午前 3 時 04 分ごろ、ニューギニア付近(パプアニューギニア、ニューギニア)で、マグニチュード 7.3 の地震が発生した。
- 4 月 3 日 午後、カムチャッカ半島南東部でマグニチュード 6.9 の地震が発生した。
- 4 月 4 日 16 時 07 分ごろ、父島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.3 と推定。東京都小笠原で震度 3。
- 4 月 4 日 東京電力が、福島第一原発 1 号機内にある原子炉圧力容器の筒状の土台内部に水中ロボットを入れて調査し、カメラで撮影した映像を公開した。土台は鉄筋コンクリート製で直径約 6 メートル、厚さ 1・2 メートル。内部のコンクリートが全周にわたって損傷している可能性もあるとみて、耐震性の評価を見直す方針という。
- 4 月 5 日 日本時間午前 7 時 18 分ごろ、カリブ海に面するパナマでマグニチュード 6.6 の地震が発生した。
- 4 月 5 日 午前 8 時 33 分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.1 と推定。鹿児島県十島村で震度 3。
- 4 月 5 日 新潟県の花角英世知事が、県が福島第一原発事故を独自検証する委員会の委員 7 人の任期を 3 月末で終了とした。7 人は、議論全体を取りまとめる検証総括委員会の全委員で、現状は空席。
- 4 月 5 日 原子力規制委員会の定例会合で、再稼働に向けた地質審査の資料の不備が相次ぐ敦賀原発 2 号機について、審査を中断する方針を決めた。2021 年 8 月から 1 年 4 カ月にわたって中断して以来、2 度目。
- 4 月 6 日 韓国最大野党「共に民主党」の「福島原発汚染水対策団」に所属する国会議員 4 人が、福島第一原発の処理済み汚染水海洋放出に関する現地視察を行うため、3 日間の日程で日本を訪問した。しかし、原発事故が発生した福島原発訪問は東京電力側が許可せずできなかった。

- 4月6日 原子力規制委員会が、川内原発の20年の運転延長を巡り、1、2号機の現地調査に入った。九州電力の申請後、規制委が現地調査をするのは初めて。
- 4月6日 国際原子力機関が、福島第一原発から出る放射性物質トリチウムを含む処理水の海洋放出について、「東電と経済産業省への追加調査は必要ない」とする報告書をまとめた。最終報告書を6月末までにまとめる。
- 4月6日 経済産業省が、原発再稼働の促進に向け、地域の避難計画策定などを後押しする「地域支援チーム」を立ち上げたと発表した。
- 4月7日 三菱重工業が、中期経営計画最終年度の2023年度の経営目標である事業利益率7%達成に向けて、事業面では成長領域のエネルギー・トランジション(移行)で、得意の二酸化炭素(CO₂)回収が進展していると強調。革新軽水炉と呼ぶ次世代原子炉の実用化にも意欲を示した。
- 4月7日 現地時間午前11時22分ごろ、クリル諸島沖の太平洋でマグニチュード6.4の地震があった。
- 4月7日 13時46分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.5と推定。熊本県八代市で震度3。
- 4月7日 青森県六ヶ所村の使用済み核燃料の再処理工場の稼働に必要な審査で、日本原燃が昨年末に原子力規制委員会へ提出した申請書に、約6万ページの申請書のうち、約3100ページに落丁や記載漏れなどがあつた。規制委員会が改めて聴取する。
- 4月7日 鹿児島県薩摩川内市の田中良二市長が、川内原発の現地視察に訪れた原子力規制委員会の杉山智之委員に対し、運転期間の20年延長について厳正な審査を要望した。
- 4月10日 午前3時45分ごろ、与那国島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。沖縄県与那国町で震度3。
- 4月10日 日本時間午前10時05分ごろ、パプアニューギニア沖でマグニチュード6.0の地震が発生した。
- 4月10日 杉本達治福井県知事が、敦賀原発2号機再稼働に向けた審査資料で誤記などを繰り返していることに「あつてはならない。安全面での信頼性が損なわれる恐れもある」と話した。また、原発の使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設で、関西電力が2023年末までに県外候補地を示すとした約束が守られなかった場合の対応について、「今はペナルティーを考える状況ではない。まず事業者と国がしっかりと約束を果たすタイミングだ」と述べた。
- 4月10日 四国電力と愛媛県は、伊方原発3号機の放射性ヨウ素濃度が2022年3月に通常の約3倍に、定期検査の開始前には約10倍に上昇したことにつ

いて調査した結果、燃料棒 2 本に微小な穴を見つけたと発表した。今後は同じ構造の燃料は使わず、対策を施したものを使う。燃料棒は燃料を被覆管で覆った構造で、この被覆管に穴が見つかった。燃料棒は複数本を束ねて燃料集合体にして発電に利用するが、燃料棒を支える部品との間で摩擦が生じたのが原因とみられる。

- 4 月 10 日 茨城県東海村の核燃料サイクル工学研究所の非管理区域で従業員の自家用乗用車が燃える火災があったと発表した。けが人や放射性物質の漏えいはなかったとしている。県内の原子力施設での火災は今年に入り4件目。
- 4 月 10 日 日本時間 22 時 10 分ごろ、カムチャッカ半島付近(ロシア、カムチャツカ半島東岸)で地震が発生した。
- 4 月 11 日 午前11時すぎ、柏崎刈羽原発5号機のランドリ建屋1階で洗濯機モーター付近から火が出ているのを近くにいた作業員を見つけ、消防に通報した。初期消火ですぐに火は消し止められ、火事の発生場所は原子炉等に直接関係するところではなく、放射能漏れなどはない。
- 4 月 11 日 カムチャッカ半島のシベルチ火山が、早朝に噴火した。高さ10キロの噴煙が上がり、航空機の運航に影響が出る可能性があるとした。
- 4 月 11 日 日本原子力発電は、原子力規制委員会の会合で、審査資料の不備が相次ぐ敦賀原発 2 号機について、8 月末までに建屋直下の断層関連の申請内容を修正して再提出すると表明した。規制委員会が来週にも正式決定する行政指導に従う意向で、規制委は再申請まで審査を中断する。
- 4 月 12 日 12 時 54 分ごろ、島根県東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.9 と推定。島根県雲南市で震度3。
- 4 月 12 日 17 時 46 分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.1 と推定。福島県いわき市、川内村で震度3。
- 4 月 12 日 川内原発を巡り、九電が原子力規制委員会に申請した最長 60 年までの運転期間延長を独自に検証する鹿児島県原子力専門委員会の分科会が、九電が申請に際して実施した特別点検を「適正」とする報告書をまとめ、12 回に及んだ会合を終了した。議論の継続を訴える意見も出たが、座長の釜江克宏京都大特任教授が打ち切った。議論を続けるよう主張したのは、元原発設計技術者の後藤政志委員。「特別点検は調査すべき全ての対象を網羅していない。安全性を確認したとはいえない」と述べた。
- 4 月 13 日 柏崎刈羽原発の「防護区域」に入る際の点検で、持ち込みに許可がされていないスマートフォンを東電社員が所持し、発見される事案があった。手前の「周辺防護区域」でも手荷物検査があったが、見落とされた。

- 4月14日 2016年4月14日、21時26分、熊本県熊本地方においてマグニチュード6.5の地震が発生し、熊本県益城町で震度7を観測した。また、16日午前1時25分にはマグニチュード7.3の地震が発生し、益城町及び西原村で震度7を、熊本県を中心にその他九州地方の各県でも強い揺れを観測した。
- 4月14日 経済産業省が、福島第一原発の廃炉や汚染水対策として2023年度に2690億円を支出する東京電力の資金計画を承認した。今年春から夏ごろ開始を見込む処理水の海洋放出では、設備工事費など280億円。溶融核燃料の取り出し関連で179億円、汚染水対策には160億円。東電は21～25年の5年間で処理水放出の関連費用が約590億円になるという。
- 4月14日 東京電力が、福島第一原発1号機で、原子炉圧力容器を支える円筒形の土台「ペDESTAL」について、内壁の下部が全周にわたって損傷していたと発表した。これまで半周分としていた。
- 4月14日 日本時間18時55分ごろ、インドネシア付近(インドネシア、ジャワ)を震源とするマグニチュード7.0の地震が発生した。
- 4月14日 ドイツ環境相が福島を訪問し、双葉町にある原発の推進を目指す「原子力災害伝承館」を視察した後、ドイツが原発の停止を決めた理由について「福島の原発事故が大きな論拠になった」と話した。
- 4月15日 福島第一原発事故を受け脱原発の方針のドイツで、残る3基の原発が停止し脱原発が完了した。2022年末の予定だったが、ロシアのウクライナ侵攻の影響で先送りしていた。
- 4月15日 東京電力が、福島第一原発1号機の原子炉格納容器内部調査で、原子炉圧力容器底部にある「制御棒駆動機構」の一部が脱落し、圧力容器の底に穴が開いた可能性があるとした。溶融核燃料とみられる塊が付着しており、東電は「デブリの熱で圧力容器に穴が開いた」とみている。
- 4月15日 (情報錯綜)ウクライナの国営原子力企業「エネルギーアトム」が、ザポリージャ原子力発電所の原子炉機関室近くでロシア軍が仕掛けた地雷が爆発したと伝えた。
- 4月16日 フィンランド南西部のオルキルト原発の欧州最大級となる3号機が本格稼働した。ロシアのウクライナ侵攻の影響でロシアからの電力やガスの供給が停止する中、エネルギー供給の安定化と価格高騰への対策。
- 4月16日 G7気候・エネルギー・環境相会合の後、西村氏は記者会見で「処理水の海洋放出を含む廃炉の着実な進展、そして、科学的根拠に基づく我が国の透明性のある取り組みが歓迎される」と説明。隣で聞いていたドイツのレムケ環境・原子力安全相は「原発事故後、東電や日本政府が努力してきたこ

とには敬意を払う。しかし、処理水の放出を歓迎するということとはできない」と反発した。

- 4月17日 午前0時45分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.5と推定。熊本県熊本南区、宇土市、宇城市で震度3。
- 4月17日 午前2時25分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。福島県檜葉町、大熊町で震度4、福島県いわき市、相馬市、田村市、広野町、富岡町、川内村、双葉町、浪江町で震度3。
- 4月17日 午前7時16分ごろ、長野県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。岐阜県高山市で震度3。
- 4月18日 日本時間午前11時40分ごろ、カムチャッカ半島東部沿岸でマグニチュード6.3の地震が発生した。
- 4月18日 原子力規制委員会が、審査資料の不備が相次ぐ敦賀原発2号機を運営する日本原子力発電に対し、8月末までに建屋直下の断層関連の申請書を修正して提出するよう求める行政指導をした。原電が再提出するまで審査は中断する。
- 4月19日 審議中の原発60年超運転を可能にする法改正案に関連し原子力規制庁が、新たな規制制度について国民向けに「わかりやすく説明する」ために作成した資料をホームページ上で公表した。3月中の公表予定だったが、約1カ月遅れとなった。
- 4月19日 福島第一原発事故の賠償に充てる東電の「特別負担金」が、東電の赤字が理由として、2022年度分は10年ぶりに0円となる。西村康稔・経済産業相が認可した。東電の支払いが遅れば利息が増え、国民の負担増につながる。賠償費用は国民負担もある。国の試算では賠償費用として7・9兆円を見込む。賠償金は政府出資の原子力損害賠償・廃炉等支援機構が肩代わりし、電力会社が「返済」する。
- 4月19日 九州電力が、グループ会社の社員を対象とした教育施設「安全みらい館」を佐賀県唐津市に新設した。開館式には佐賀県の山口知事や唐津市の峰市長らが参加、九州電力の池辺和弘社長は「心に響く安全教育に取り組み、安全最優先を企業文化として浸透させることが重要」とあいさつした。
- 4月20日 12時33分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 4月20日 経済産業省が、ウクライナの原発の復旧を支援するため、IAEAに約2億7000万円を拠出したと発表した。

- 4月20日 原子力規制委員会が、2024年3月に運転開始から30年を迎える玄海原発3号機の高経年化対策に関する初回の審査会合を開いた。
- 4月20日 東北電力が、2024年2月の再稼働を目指している女川原発2号機について、原子力規制委員会が現地調査を行った。
- 4月21日 九州電力が、定期検査中の川内原発1号機を起動した。23日に発電を再開し、5月中旬に通常運転に復帰する予定。
- 4月21日 経済産業省が、ウクライナの原発の復旧を支援するため、IAEAに約2億7千万円を拠出したと発表した。
- 4月21日 再稼働を目指す女川原発2号機について、原子力規制委員会がテロ対策施設の予定地を調査した結果、調査した石渡委員から、東北電力が提出した資料と現場とで違って見える点があると指摘があり、東北電力は「早急に対応する」と応じた。
- 4月21日 16時20分ごろ、父島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.6と推定。東京都小笠原村で震度3。
- 4月22日 東京電力が、福島第一原発の処理水を海洋放出する際に使う海底トンネルについて、「6月末までの完成を目指す」と発表した。
- 4月23日 日本時間午前6時17分ごろ、インドネシア沿岸でマグニチュード5.9の地震が発生した。
- 4月24日 日本時間午前9時42分ごろ、南太平洋(ケルマデック諸島)でマグニチュード7.3の地震が発生した。
- 4月24日 東京電力が、福島第一原発1号機の原子炉圧力容器の底にある「制御棒駆動機構」の一部が脱落し、圧力容器の底に穴が開いているとみられると原子力規制委員会の会合で報告した。駆動機構には溶融核燃料とみられる塊が付着しており、事故時にデブリの熱で圧力容器に穴が開いたとみている。
- 4月25日 日本時間午前5時00分ごろ、インドネシア、スマトラ南部でマグニチュード7.1の地震が発生した。
- 4月25日 10日から請求の受け付けが始まった原発事故に対する東京電力の追加賠償について、対象者148万人のうちの3パーセントの約3800人に支払いが完了した。
- 4月25日 関西電力が、運転開始から38年が経過する高浜原発3、4号機について、40年超運転に向けた運転期間の延長認可と蒸気発生器の取り換えに伴う原子炉設置変更許可を原子力規制委員会に申請した。稼働中、40年超運転の審査を受けるのは、福井県内の原発では初。
- 4月25日 原子力規制委員会の山中伸介委員長が、福島第一原発1号機で原子炉圧力容器を支える土台に大規模な損傷が見つかったことに関し「問題が

あるとは思わないが、本当に安全なのかどうか、スピード感を持って確かめてほしい」と東電と原子力規制庁に、さらなる安全対策の検討を促した。

4月25日 高浜原発1、2号機再稼働時期について、関電が計画する6、7月から遅れる見通し。原子力規制委員会の会合で2基の火災防護対策が不十分との指摘を受け、追加工事が必要となったため。

4月25日 福島第一原発1、2号機の間にある高濃度に汚染された配管の撤去作業を6日ぶりに再開したが、切断装置のブレーカーが落ちて機器が停止し、撤去できなかった。原因は調査中で作業の再開は未定。

4月25日 17時15分ごろ、茨城県東海村の原子力科学研究所にある大強度陽子加速器施設を管理するJ-PARCセンターのMR第二電源棟で、電磁石用電源盤内の変圧器から出火する火災があった。職員が現場を確認し、変圧器からの出火を確認したため、消火器で初期消火した。けが人や放射性物質の漏洩はないという。

4月26日 福島第一原発の汚染処理水を海洋放出する海底トンネルについて、掘削工事が完了した。海底トンネルは約1キロ、今後、機材の撤去などを進め、6月末までの完成を目指すとしている。海底トンネル内部の写真も公開した。

4月26日 川内原発の20年の運転延長を検証してきた鹿児島県の分科会が延長の申請に伴い九州電力が行った特別点検などを上部組織の専門委員会に「適正」と報告した。専門委員会で今後議論され県に報告書が提出される。

4月26日 37年前の1986年、ウクライナ・チェルノブイリ原発事故が発生した。

4月26日 衆院経済産業委員会は、電気事業法など五つのエネルギー関連法を改正し、原発の60年超運転を可能にする「GX(グリーン・トランスフォーメーション)脱炭素電源法案」を自民、公明、日本維新の会、国民民主各党の賛成多数で可決した。立憲民主党と共産党は反対した。衆院本会議で可決され、参院に送付される見通し。

4月26日 午後11時半過ぎ、柏崎刈羽原発5号機の海水熱交換器建屋で、扉から海水が漏れているのを巡視していた運転員が見つけた。原子炉を循環する冷却水を冷やすための海水で約48t漏れていた。放射性物質には汚染されていないという。配管の弁が開いていて弁を閉めたところ漏洩は止まった。

4月27日 侵入者を検知する設備が想定通りに機能していないことなど、27の検査項目のうち6つの項目で課題を挙げて、事実上の運転禁止命令が出され、

原子力規制委員会の追加検査を受けている柏崎刈羽原発。稲垣武之所長は「すべての課題に対して対策を実施、あるいは検討している」と説明した。

4月27日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水について、発生量が減っているとして、ことし夏から秋ごろと見込んでいた保管用タンクが満杯になる時期を、2024年2月以降に見直した。一方で、海への放出時期は、今年夏ごろまでとする計画に変更はないとしている。

4月27日 (情報錯綜)ロシア軍がウクライナ南部ザポリージャ原発の敷地内に戦闘のための陣地を築いたとイギリス国防省が指摘した。

4月28日 午前9時38分ごろ、渡島地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.0と推定。北海道福島町で震度3。

4月28日 政府が、高レベル放射性廃棄物の最終処分の基本方針を「政府の責任で最終処分に向けて取り組んで行く」と国が前面に立って最終処分地の選定を進めるとして改定した。青森の三村知事は「青森県を最終処分地にしないという約束は重い」と強調した。

4月28日 原子力規制委員会が、泊原発の再稼働に向けた審査会合を開き、原発の耐震設計の目安となる揺れの大きさ「最大基準地震動」を従来の620ガルから693ガルにする北電の検討を大筋合意した。

4月28日 2024年4月までに関係する審査に合格しなければ運転できなくなる可能性がある玄海原発の耐震設計の目安となる揺れ(基準地震動)を巡り、九電の池辺和弘社長が、原子力規制委員会との協議に時間を要しているとし、「私がトップのプロジェクトチームをつくっており、間に合わせるよう頑張りたい」と説明した。

4月30日 18時52分ごろ、岐阜県美濃東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。岐阜県下呂市で震度3。